

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市 Ⅲ-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.0%
案内・受付		94.7%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		90.0%	87.9%
し尿収集		95.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		90.0%	71.0%
学校給食(運搬)		100.0%	91.2%
学校用務員事務		28.0%	37.0%
水道メーター検針		100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等		96.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		92.9%	97.5%
調査・集計		100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.3%	66.7%
総合窓口委託率	委託率
13.7%	25.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給付 旅費 福利厚生 財務会計
○		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	53.3%	3.3%
類似団体	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼職回数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有償委託率
体育館	3	3	100.0%		0		63.9%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		67.3%	46.0%
プール	3	3	100.0%		0		83.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		25.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		83.3%	66.7%
休養施設(公園等、海の遊歩)	2	2	100.0%		0		86.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や施設な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられているため。	0		73.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	5	5	100.0%		0		52.1%	44.3%
公営住宅	36	36	100.0%		0		32.3%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や施設な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられているため。	0		54.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や施設な受付等に限られることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられているため。	0		30.8%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましいと考えられているため。	2		15.1%	19.8%
博物館(博物館、美術館、資料館)	3	2	66.7%	企業風の事業について、専門性、特長性を顕著すると、直営が望ましいと考えられているため。	1		28.1%	27.9%
公民館、市民会館	19	0	0.0%	施設の管理運営上の課題等が顕著な施設あり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	18		17.2%	23.1%
文化会館	4	4	100.0%		0		74.2%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	2	1	50.0%	施設の管理運営上の課題等が顕著な施設あり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		12.5%	48.5%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	施設の広域及び利用等から、指定管理者制度を導入しても、応募が見込めないと考えられているため。	0		61.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		17.3%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	16.7%	33.3%
類似団体	35.5%	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

○	検討状況
---	------

平成30年9月1日付で、電子自治体クラウド推進協議会を令治市、上島町、西条市、田原中赤市、新居浜市で立ち上げ設置した。電子4月1期が協議会に参加し、自治体クラウドを推進する体制が確認され、今後は参加団体が協力し、早期に自治体クラウド化を実現できるように協議を進めている。

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一の基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	93.3%		80.3%